⑺　配置予定技術者等に関する要件　次のア～カに示す責任者を配置すること。なお、いずれの責任者においても、経験として申請する業務は、平成25年度以降に完了した業務であること。

ア　統括責任者：次の①及び②を１名で満たすこと。なお、統括責任者は本業務における他責任者との兼任はしないこと。

①　情報処理システムの開発業務に関するプロジェクト管理業務のチームリーダーとして５年以上の業務経験を有すること（複数件の業務の合算年数でも可とするが、従事期間が重複している場合にはいずれか１つの業務の経験年数とし、重複して合算しないこと）

※　チームリーダーとは、当該業務において、複数担当者のリーダーとして担当者への作業指示、作業レビュー、管理を行う役割を指す（以下同じ）。

②　以下の１．及び２．を同一件名で満たす業務において、統括責任者として従事した業務経験を有すること。

１．ユーザ数1,000名以上のシステム開発業務。

２．複数の情報処理システムとシステム間連携を行う情報処理システムの開発業務。

イ　業務管理責任者：次の①を１名で満たすこと。なお、業務管理責任者は本業務に専任とし、本業務における他責任者との兼任はしないこと。

①　同種業務に係るプロジェクト管理業務のチームリーダーとして３年以上の業務経験を有すること（複数件の業務の合算年数でも可とするが、従事期間が重複している場合にはいずれか１つの業務の経験年数とし、重複して合算しないこと）。

ウ　アプリケーション設計・構築責任者：次の①を１名で満たすこと。なお、アプリケーション設計・構築責任者は本業務における他責任者との兼任はしないこと。

①　次の１．及び２．に該当する業務経験を有すること（複数件の業務の合算年数でも可とするが、従事期間が重複している場合にはいずれか１つの業務の経験年数とし、重複して合算しないこと）。

１．同種業務に係る３年以上の業務経験（チームリーダー問わず）を有すること。

２．チームリーダーとしての３年以上の業務経験。

エ　インフラ設計・構築責任者：次の①を１名で満たすこと。なお、インフラ設計・構築責任者は本業務における他責任者との兼任はしないこと。

①　次に該当すること。

ユーザ数1,000名以上のシステム開発業務において、インフラ設計、開発及び移行作業に係るチームリーダーとして３年以上の業務経験を有すること（複数件の業務の合算年数でも可とするが、従事期間が重複している場合にはいずれか１つの業務の経験年数とし、重複して合算しないこと）。

オ　情報セキュリティ管理責任者

カ　品質管理責任者：品質管理責任者は本業務における他責任者との兼任はしないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社経理資金部会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　電子メールアドレス kaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所

ア　交付期間　本公告の日から入札書受領期限まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

ウ　交付場所

アドレスhttps://www.jrtt.go.jp/

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札参加申込書及び提案書の提出期限及び提出方法等

ア　提出期限　令和６年１月30日16時00分

イ　提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書等提出書類の容量が10ＭＢを超える場合又は紙入札へ移行した場合は、⑴へ提出すること。

⑸　提案書に関するヒアリング　ヒアリングは実施しない。

⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法等

ア　入札書の受領期限　令和６年２月19日16時00分

イ　開札の日時及び場所　令和６年２月20日10時00分　当機構本社入札室にて行う。

ウ　入札書の提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札へ移行した者は、⑴へ提出すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

４　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要な書類を提出期限までに提出場所へ入札説明書で定められた方法にて提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑺　契約書作成の要否　別添契約書案により、契約書を作成するものとする。

⑻　総合評価の方法　価格及び技術等に係る総合評価は、入札者の入札価格点に当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行う。

⑼　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満足している入札者の中から、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

⑽　手続における交渉の有無　無。

⑾　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。２⑵に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⒀　その他の詳細は入札説明書による。

⒁　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Norio Vice President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development of construction budget management system, 1 set